



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社テノ、ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,344	6.7	349	43.6	341	46.3	212	42.1
2019年12月期第2四半期	5,010	—	243	—	233	—	149	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 212百万円 (42.1%) 2019年12月期第2四半期 149百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	45.69	45.22
2019年12月期第2四半期	32.93	31.95

(注) 1. 2018年12月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,238	2,001	32.1
2019年12月期	6,131	1,824	29.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,001百万円 2019年12月期 1,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	8.20	8.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,825	7.7	601	23.7	581	26.1	362	26.0	77.74

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2020年8月6日）公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	4,656,900株	2019年12月期	4,646,700株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	183株	2019年12月期	183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	4,655,405株	2019年12月期 2 Q	4,545,876株

（注）当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2020年8月6日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2020年8月18日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」といいます。）拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動も再開し、持ち直しに向かうことが期待されているものの、国内外ともに経済の下振れリスクを内包した状況が続いており、感染症をめぐる今後の状況変化と、各国の政策動向や金融資本市場の変動などについて引き続き留意を要する状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年7月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2020」により、仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備を推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ（2017年12月閣議決定）」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。また、2019年10月には「幼児教育・保育の無償化」が開始され、保育サービスに対する需要は今後増加すると見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第2四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設及び介護施設の運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計2施設
認可保育所	合計2施設
東京都	2施設（港区1施設、千代田区1施設）
(受託保育事業)	合計25施設
企業内・病院内保育施設	合計7施設
福岡県	6施設（福岡市3施設、太宰府市1施設、筑紫野市1施設、行橋市1施設）
長崎県	1施設（長崎市1施設）
学童保育施設	合計18施設
福岡県	18施設（春日市18施設）
(その他)	合計2施設
介護施設	合計2施設
福岡県	2施設（福岡市2施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2020年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において1施設、その他において1施設あります。また、委託期間満了等により、2020年3月末をもって運営を終了した施設が受託保育事業において4施設あります。

上記を踏まえ、2020年6月末時点の運営施設数は、公的保育事業において52施設（認可保育所37施設、小規模認可保育所14施設、東京都認証保育所1施設）、受託保育事業において226施設（受託保育所144施設、学童保育所51施設、わいわい広場31施設）、その他において7施設（認可外保育所4施設、小規模認可保育所（事業所内保育事業）1施設、介護施設（デイサービス）2施設）の計285施設となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,344,175千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は349,063千円（同43.6%増）、経常利益は341,892千円（同46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212,693千円（同42.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新たに認可保育所を2施設開設いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,226,027千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は434,913千円（同35.9%増）となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力し、当第2四半期連結累計期間において新たに7施設開設いたしました。また福岡県春日市と新たに取引を開始し、学童保育施設18施設の運営を開始いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,865,290千円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は85,375千円(同16.1%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。また新規事業として介護事業(デイサービス)を開始し、介護施設2施設の運営を開始いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は265,372千円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益は16,865千円(同15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、6,238,676千円となり、前連結会計年度末の6,131,282千円から107,394千円の増加となりました。

流動資産につきましては、2,523,112千円となり、前連結会計年度末の2,991,542千円から468,429千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が299,060千円減少、売掛金が109,968千円減少、流動資産のその他が60,631千円減少したためであります。

固定資産につきましては、3,715,563千円となり、前連結会計年度末の3,139,740千円から575,823千円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が294,811千円増加、無形固定資産が205,717千円増加、投資その他の資産が75,294千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,237,526千円となり、前連結会計年度末の4,306,509千円から68,983千円の減少となりました。

流動負債につきましては、2,148,857千円となり、前連結会計年度末の2,203,942千円から55,085千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が20,800千円減少、未払金が137,863千円減少、未払法人税等が78,513千円増加、賞与引当金が200,119千円増加、流動負債のその他が193,234千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,088,669千円となり、前連結会計年度末の2,102,567千円から13,898千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が26,031千円減少、資産除去債務が11,118千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,001,150千円となり、前連結会計年度末の1,824,772千円から176,377千円の増加となりました。これは、新株の発行による資本金428千円増加及び資本剰余金428千円増加、配当金の支払いによる利益剰余金37,172千円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が212,693千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が381,220千円、投資活動による支出が614,774千円、財務活動による支出が66,506千円により、前連結会計年度末に比べ300,060千円減少し、1,482,994千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は381,220千円(前第2四半期連結累計期間は324,257千円の収入)となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益が341,991千円、減価償却費が84,201千円、売上債権の減少が109,968千円、法人税等の支払額が127,972千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は614,774千円(前第2四半期連結累計期間は26,540千円の支出)となっております。これは主に補助金の受取額が399,029千円、有形固定資産の取得による支出が732,264千円、無形固定資産の取得による支出が32,010千円、事業譲受による支出が242,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は66,506千円(前第2四半期連結累計期間は387,259千円の支出)となっております。これは主に長期借入れによる収入170,000千円、短期借入金の純減額が20,800千円、長期借入金の返済による支出が179,037千円、配当金の支払額が36,796千円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想については、最近の業績動向を踏まえ2020年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年8月6日)公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,055	1,504,994
売掛金	862,059	752,091
その他	327,276	266,644
貸倒引当金	△1,848	△617
流動資産合計	2,991,542	2,523,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825,169	1,947,936
減価償却累計額	△546,366	△592,750
建物及び構築物(純額)	1,278,803	1,355,186
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	△3,122	△3,791
リース資産(純額)	3,568	2,899
建設仮勘定	154,294	373,539
その他	281,087	291,015
減価償却累計額	△248,410	△258,486
その他(純額)	32,676	32,529
有形固定資産合計	1,469,342	1,764,154
無形固定資産		
のれん	32,968	231,746
その他	73,015	79,954
無形固定資産合計	105,983	311,701
投資その他の資産		
長期貸付金	819,159	819,570
長期前払費用	340,984	333,632
繰延税金資産	49,163	126,439
敷金及び保証金	355,105	360,064
その他	892	792
貸倒引当金	△892	△792
投資その他の資産合計	1,564,413	1,639,707
固定資産合計	3,139,740	3,715,563
資産合計	6,131,282	6,238,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,248	22,434
短期借入金	400,000	379,200
1年内返済予定の長期借入金	330,664	347,657
未払金	696,925	559,062
未払法人税等	132,333	210,846
賞与引当金	35,949	236,068
その他	586,821	393,586
流動負債合計	2,203,942	2,148,857
固定負債		
長期借入金	2,038,164	2,012,132
役員退職慰労引当金	13,010	14,759
資産除去債務	48,928	60,047
その他	2,464	1,729
固定負債合計	2,102,567	2,088,669
負債合計	4,306,509	4,237,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,658	451,086
資本剰余金	528,158	528,586
利益剰余金	846,148	1,021,669
自己株式	△191	△191
株主資本合計	1,824,772	2,001,150
純資産合計	1,824,772	2,001,150
負債純資産合計	6,131,282	6,238,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,010,404	5,344,175
売上原価	4,215,109	4,329,605
売上総利益	795,294	1,014,569
販売費及び一般管理費	552,156	665,506
営業利益	243,138	349,063
営業外収益		
受取利息	2,790	2,728
助成金収入	700	150
その他	356	677
営業外収益合計	3,846	3,555
営業外費用		
支払利息	10,805	7,776
障害者雇用納付金	—	2,340
その他	2,439	609
営業外費用合計	13,245	10,726
経常利益	233,740	341,892
特別利益		
補助金収入	188,106	399,029
特別利益合計	188,106	399,029
特別損失		
固定資産圧縮損	187,981	398,930
特別損失合計	187,981	398,930
税金等調整前四半期純利益	233,865	341,991
法人税、住民税及び事業税	179,375	206,573
法人税等調整額	△95,220	△77,275
法人税等合計	84,154	129,298
四半期純利益	149,710	212,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,710	212,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	149,710	212,693
四半期包括利益	149,710	212,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,710	212,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,865	341,991
減価償却費	92,463	84,201
株式交付費	417	—
のれん償却額	3,410	10,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△1,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,781	200,119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,670	1,749
受取利息及び受取配当金	△2,790	△2,728
支払利息	10,805	7,776
補助金収入	△188,106	△399,029
固定資産圧縮損	187,981	398,930
売上債権の増減額(△は増加)	162,038	109,968
仕入債務の増減額(△は減少)	2,279	1,186
未払金の増減額(△は減少)	△56,804	△117,741
その他	△236,235	△117,953
小計	392,815	517,521
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△10,436	△8,333
法人税等の支払額	△58,125	△127,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,257	381,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△171,409	△732,264
無形固定資産の取得による支出	△40,329	△32,010
事業譲受による支出	—	△242,000
補助金の受取額	188,106	399,029
長期貸付けによる支出	△9,129	△19,952
長期貸付金の回収による収入	19,837	22,267
敷金及び保証金の差入による支出	△16,374	△17,118
敷金及び保証金の回収による収入	5,743	8,273
その他	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,540	△614,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,780	△20,800
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△315,664	△179,037
株式の発行による収入	92,736	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,780	856
株式の発行による支出	△417	—
自己株式の取得による支出	△191	—
配当金の支払額	—	△36,796
リース債務の返済による支出	△722	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,259	△66,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,542	△300,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,662	1,783,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,119	1,482,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,046,802	1,744,742	4,791,544	218,859	5,010,404	—	5,010,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,106	4,106	△4,106	—
計	3,046,802	1,744,742	4,791,544	222,966	5,014,511	△4,106	5,010,404
セグメント利益	319,940	73,530	393,471	14,567	408,039	△164,900	243,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,900千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,226,027	1,865,290	5,091,317	252,857	5,344,175	—	5,344,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,514	12,514	△12,514	—
計	3,226,027	1,865,290	5,091,317	265,372	5,356,690	△12,514	5,344,175
セグメント利益	434,913	85,375	520,288	16,865	537,154	△188,091	349,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,091千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間で株式会社トップランが行う介護事業(デイサービス)を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては209,160千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.93円	45.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,710	212,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,710	212,693
普通株式の期中平均株式数(株)	4,545,876	4,655,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.95円	45.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,799	48,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。